

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	地球環境保全事業				
基本目標	環境にやさしいまちづくり				
基本施策	環境保全の推進				
施策	地球環境の保全に努めます				
所属名	環境水道部環境課				
事業開始年度	平成20年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市の実施が義務付	市補助金等区分	補助金あり	外部化等改善	その他改善
非実施影響	著しい障害	緊急性	市に有利性	実施時効果	著しい好影響
根拠法令等	地球温暖化対策の推進に関する法律、磐田市環境基本条例				
事業概要	①磐田市環境基本計画の推進及び進行管理 ②磐田市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の推進及び進行管理 ③磐田市環境市民会議による計画や事業の審査 ④エコアクション21による取組の推進（環境経営の推進） ⑤磐田市エコアクション21認証取得事業費補助金（認証取得事業者支援）				

2. 主な指標の状況							
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
活動指標	環境活動レポートの発行	計画値	1.00	1.00	1.00	1.00	0.00
		実績値	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	CO2排出削減率(%) 磐南浄化センターを除く(対24年度比)	計画値	3.00	4.00	5.00	6.00	0.00
		実績値	6.90	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	平成25年3月、磐田市環境基本計画（後期基本計画）を策定。 平成26年4月、磐田市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）を策定。 磐田市役所におけるエコアクション21について認証登録範囲の拡大。
活動単位の評価	第2次磐田市環境基本計画策定に向け構想や具体的内容を整理する必要がある。 磐田市環境市民会議における審議結果を計画に反映する。 磐田市役所におけるエコアクション21の取り組みを継続し、環境経営を推進する。 市内事業者のエコアクション21取得を推進する必要がある。
見直しが必要な項目	第2次磐田市環境基本計画策定に向けて、目標数値等の具体的な検討が必要。 エコアクション21認証・登録制度の普及促進について、エコアクション21地域事務局との連携が必要。 平成27年4月1日より静岡県から磐田市に移管された磐南浄化センターをエコアクション21認証範囲にするための取り組みが必要。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	第2次磐田市環境基本計画策定に向け構想や具体的内容の整理、検討に力点を置く。 磐田市役所におけるエコアクション21の取り組みを継続し、環境経営の推進を行う。 市内事業者のエコアクション21認証取得の推進を図る。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	第2次磐田市環境基本計画策定に係る行程表を作成し、環境市民会議において説明を実施磐田市役所のエコアクション21認証について、中間審査を受審。
活動単位の中長期的な方向性	第2次磐田市環境基本計画について、総合計画や都市計画マスタープランとの整合を図りつつ、豊かで多様な自然環境の保護と環境への負担の少ない持続可能な社会の構築を推進する計画とする。 磐田市役所におけるエコアクション21の取り組みについて、エコオフィスに係る取り組みに止まらず、各事務事業を環境負荷の軽減につなげる取り組みが必要。 市内事業者のエコアクション21認証取得については、エコアクション21地域事務局と協力し、収益性と環境対策が両立できることを市内事業者にPRする取り組みが必要。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	野生鳥獣保護事業				
基本目標	環境にやさしいまちづくり				
基本施策	環境保全の推進				
施策	身近な自然環境の保全を推進します				
所属名	環境水道部環境課				
事業開始年度	平成17年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	法定受託事務等	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市の実施が義務付	市補助金等区分	補助金あり	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	一部に障害	緊急性	直ちに発生	実施時効果	一定の好影響
根拠法令等	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律				
事業概要	①野生傷病鳥獣の保護（ケガをした鳥獣の保護と保護センターへの搬送等） ②鳥獣捕獲及び飼養許可（メジロの飼養更新） ③猟友会による有害鳥獣駆除活動（業務委託） ④野生鳥獣被害防止対策への支援（被害防止措置への補助金）  ※農産物等に係る有害鳥獣駆除や防止対策は農林水産課が実施 ※環境課においては、住環境に係る駆除や対策を実施				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	有害鳥獣の駆除許可数	計画値	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	20.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	野生鳥獣の保護	計画値	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	57.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	野生傷病鳥獣の保護について、住宅地から離れた場所への放獣等、状況に応じた適切な対応を実施。 有害鳥獣の駆除について、猟友会への委託駆除を実施。
活動単位の評価	野生傷病鳥獣の保護について、状況に応じた適切な対応を実施。 有害鳥獣の駆除について、猟友会への委託駆除を実施し148羽のカラスを駆除。
見直しが必要な項目	有害鳥獣駆除を適正に行うためには、十分な知見に基づいた管理目標が必要であり、地域個体群の生息動向、生息環境、被害状況、捕獲状況等について専門家による分析が必要。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	有害鳥獣に関わる苦情対応に力点を置く。 野生傷病鳥獣の保護を適切に行う。 鳥獣捕獲及び飼養許可を行う。 野生鳥獣被害防止対策への支援（被害防止措置への補助金）を行う。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	有害鳥獣の駆除について、専門的な知識と技術を有する猟友会の協力を得て、迅速で適切な対応を実施。
活動単位の中長期的な方向性	土地開発による野生動物の生息域減少や市街地への野生動物の分布拡大を考慮した鳥獣対策が必要。 有害鳥獣対策については、安全・安心と住みよさを実感できるまちづくりに寄与するように事業を継続する必要がある。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	環境調査監視指導事業				
基本目標	環境にやさしいまちづくり				
基本施策	環境保全の推進				
施策	良好な生活環境づくりに努めます				
所属名	環境水道部環境課				
事業開始年度	平成17年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市の実施が義務付	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	全体に障害	緊急性	直ちに発生	実施時効果	安全度向上
根拠法令等	環境基本法、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法、磐田市迷惑防止条例				
事業概要	①市内の環境を把握するため大気水質をはじめとした各種調査 ②公害等の苦情や水質事故等を未然に防止するための事業所への指導 ③事業所の環境保全意識高揚を図るための啓発 ④公害等苦情の処理や水質事故等への対応 ⑤環境関係法令に基づく、届出の受付事務				

2. 主な指標の状況							
項目		区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	苦情対応実績 (%)	計画値	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		実績値	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	排水水質調査適正事業場割合 (%)	計画値	100.00	100.00	100.00	0.00	0.00
		実績値	96.87	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	新東名高速道路開通に伴う自動車排出ガスの影響を調査するために調査地点を見直した。
活動単位の評価	法令順守が事業所に浸透していることから事故等による大気汚染物質や悪臭物質の排出抑制が図られている。一方、環境に関する市民意識の高まりや生活様式の多様化から苦情は増加。
見直しが必要な項目	市民が豊かで安心できる暮らしを実現するために、環境調査や事業所への指導、苦情原因への適切な対応を継続する。また、下野部工業団地や新東名インター供用開始に伴う環境の変化に対応することや環境への市民意識の高まりや生活様式の多様化に伴う苦情への適切な対応が求められる。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	市内の環境を把握するため大気水質をはじめとした各種調査を行う。 公害等の苦情や水質事故等を未然に防止するための事業所への指導を重点的に行う。 事業所の環境保全意識高揚を図るため啓発に取り組む。 公害等苦情や水質事故等への対応を迅速に行う。 環境法令に基づく、届出の受付事務を行う。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	公害苦情や水質事故等を未然に防止するため、特定施設等設置計画段階での事業者への指導を実施公害苦情等について、パトロールを実施。
活動単位の中長期的な方向性	法令順守が事業所に浸透し、排水基準等は守られているが、騒音や臭気等の感覚公害については、環境に関する市民意識の高まりから苦情があり、対策を継続する必要がある。 環境関係法令に関する各種調査や指導は、安全・安心と住みよさを実感できるまちづくりに寄与するように、事業を継続する必要がある。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	新エネルギー・省エネルギー設備普及促進事業				
基本目標	環境にやさしいまちづくり				
基本施策	省資源・エネルギー対策の充実				
施策	再生可能エネルギーの活用を促進します				
所属名	環境水道部環境課				
事業開始年度	平成19年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	補助金あり	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	一定の障害	緊急性	市に有利性	実施時効果	一定の好影響
根拠法令等	磐田市新エネルギー及び省エネルギー設備普及促進奨励金支給要綱				
事業概要	環境への負荷の少ないクリーンエネルギーの普及促進のため、住宅用太陽光発電システム。等の新エネルギー及び省エネルギー設備を設置する方への奨励金の交付。				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	補助事業のPR	計画値	2.00	2.00	0.00	0.00
		実績値	2.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	売電契約世帯数	計画値	4,200.00	4,800.00	0.00	0.00
		実績値	5,082.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	地球温暖化対策として、市民レベルの取組みをハード面から積極的に推進する必要性が高まっている。このため、奨励金の対象を見直していく必要があり、平成24年度に対象機器を増やしている。
活動単位の評価	住宅用太陽光発電システム等の普及は順調に進んでいる。
見直しが必要な項目	固定価格買取制度等の制度見直しや対象機器の普及状況を注視しながら、奨励金対象機器を見直す必要がある。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	住宅用太陽光発電システム等の新エネルギー及び省エネルギー設備を設置する方への奨励金交付を行う。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	住宅用太陽光発電システム等の普及は順調に進んでいるが、地球温暖化対策の推進は引き続き必要である。
活動単位の中長期的な方向性	固定価格買取制度の制度見直しや住宅用太陽光発電システム等の普及状況を確認しながら、対象機器の見直しが必要。新エネルギー及び省エネルギー設備の普及促進については、地球温暖化対策（温室効果ガス排出量削減）に寄与するように事業を継続する必要がある。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	環境保全啓発事業				
基本目標	環境にやさしいまちづくり				
基本施策	環境教育の推進				
施策	環境教育活動を推進します				
所属名	環境水道部環境課				
事業開始年度	平成27年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	一定の障害	緊急性	市に有利性	実施時効果	一定の好影響
根拠法令等					
事業概要	①市民や事業者等の環境保全意識の啓発を行い、自主的な環境保全活動を促す ②環境保全団体等の活動が継続できる行政支援の実施 ③アースキッズ事業（子供たちがリーダーとなって、家庭での地球温暖化対策に取り組むプログラム）の実施 ④御前崎遠州灘県立自然公園運営協議会 ⑤太田川水系の水をきれいにする会 ⑥自然観察教室開催 ⑦風力発電施設見学会				

2. 主な指標の状況							
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
活動指標	環境学習の実施回数	計画値	15.00	17.00	20.00	0.00	0.00
		実績値	34.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	アースキッズ事業参加人数	計画値	390.00	400.00	400.00	0.00	0.00
		実績値	731.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	②環境保全団体と市関係部署との連絡調整会議を実施し、行政との役割分担と協働を進めている。 ③アースキッズ事業の参加校を増やす試みとして、授業日程に比較的余裕がある4年生を対象に事業を試みることにした。
活動単位の評価	①市民等に環境学習の場を提供し、多くの参加を得ており、自然環境保全意識や地球温暖化対策の意識向上を図っている。 ③アースキッズ事業は家庭や地域社会への波及効果が望める有効な事業である。
見直しが必要な項目	①市民の自然環境保全意識や地球温暖化対策の意識向上を図るため、市民の関心をより高める工夫が必要。 ②環境保全団体について、会員の高齢化が課題となっている。自主的で優良な活動を実施する団体が活動を継続できる支援方法について検討が必要。 ③持続可能な社会実現のため、将来を担う子どもたちを対象とした環境教育は重要であり、アースキッズ事業を継続する必要がある。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	☆：新規実施
活動単位の選択と集中	②環境保全活動や環境学習活動等を特に活発に行っている環境保全団体への原材料支給や関係各課との連絡調整等の活動支援を行う。 ③アースキッズ事業（子供たちがリーダーとなって、家庭での地球温暖化対策に取り組むプログラム）の実施。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	②環境保全団体への支援について、活動内容の確認と関係各課との調整を行い、より有効な支援を実施する。 ③プログラムの対象学年は5年生であったが、参加校を増やすため、授業日程に比較的余裕がある4年生を対象として試験的に事業を行った。その結果、4年生においても十分な効果が確認できたため、5年生と4年生を対象に事業を実施している。
活動単位の中長期的な方向性	②市民活動は安定的に継続していくことが大切であることから、環境保全活動や環境学習活動等の活動が継続されるよう支援を続けていく。 ③アースキッズ事業は省エネルギー・省資源に係る環境学習として有効なプログラムであり、地球温暖化対策の推進のため事業を継続する必要がある。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	環境美化推進事業				
基本目標	環境にやさしいまちづくり				
基本施策	生活環境の向上				
施策	環境美化活動を推進します				
所属名	環境水道部環境課				
事業開始年度	平成17年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市の実施が義務付	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	一部に障害	緊急性	直ちに発生	実施時効果	著しい好影響
根拠法令等	・廃棄物の処理及び清掃に関する法律・磐田市迷惑防止条例				
事業概要	①まち美化パートナー パートナー合意団体の推進 ②環境美化統一活動 自治会、各種団体や事業所による環境美化活動の実施 ③良好で快適な生活環境の保全 ごみの不法投棄やポイ捨てごみの回収及び処理				

2. 主な指標の状況							
	項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	まち美化パートナー加入団体数	計画値	52.00	54.00	54.00	54.00	54.00
		実績値	45.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	環境美化の日の奉仕活動への参加者数	計画値	27,000.00	27,500.00	27,500.00	27,500.00	27,500.00
		実績値	22,749.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	①パートナー合意団体を増やすため、市ホームページへ掲載した。 ②美化活動参加者数を増やすため、広報いわたや市ホームページへ掲載、市内学校や企業へ参加を呼び掛けた。 ③旧磐田地区は平成17年度から20年度まで直営で回収していたが、平成21年度より臨時職員2名による回収に見直し実施。旧竜洋地区は平成19年度まで民間委託による回収であったが、平成20年度からは他地区と同様にシルバー人材センターへ業務委託に見直し。また、緊急を要する事例や多量に不法投棄された場合は直営にて回収処理を行っている。
活動単位の評価	①パートナーと合意団書の取り交わし件数が伸び悩む中、廃業等により合意を解消する団体もあった。 ②合併前からの事業が継続されているため、地区により活動内容が異なっている。 ③テレビ、たんす、ペットボトルや紙くずなどの投棄ごみは後を絶たない状況でありモラルの低下が考えられる。投棄ごみを速やかに回収し処理を行うことにより、ごみがごみを呼ぶことがないよう努めている。本事業を継続的に実施していくことが必要である。
見直しが必要な項目	①まち美化パートナー制度の理解を深めていくよう広報していく必要がある。また、合意できそうな新たな企業、団体の調査を行っていく必要がある。 ③不法投棄事犯で検挙されるケースもあるが、大部分が投棄者不明で市による回収で対応している。投棄者が断定できるようなケースは僅かではあるが、ごみの不法投棄は減ってきており、ルールも守るようになってきていることから、今後も手を緩めずに早期回収と啓発活動を継続する。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	ごみのない快適で良好な生活環境の実現に向けて、不法投棄ごみやポイ捨てごみ対策を重点的に取り組む。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	不法投棄ごみやポイ捨てごみの早期回収と啓発活動を継続する。 磐田警察署や地域と連携強化を図る。 環境美化指導員の業務等について見直し検討を行う。
活動単位の中長期的な方向性	不法投棄ごみやポイ捨てごみは後を絶たない状況であり、事業を継続して実施していく必要がある。交流センターを拠点とした地域づくりに伴い、環境美化指導員の在り方について検討が必要。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	愛玩動物適正飼育推進事業				
基本目標	環境にやさしいまちづくり				
基本施策	生活環境の向上				
施策	愛玩動物の適正飼育を推進します				
所属名	環境水道部環境課				
事業開始年度	平成17年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	法定受託事務等	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市の実施が義務付	市補助金等区分	補助金あり	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	生命財産の危機	緊急性	直ちに発生	実施時効果	安全度向上
根拠法令等	動物の愛護及び管理に関する法律・狂犬病予防法・磐田市飼い犬条例・磐田市迷惑防止条例				
事業概要	①愛玩動物適正飼育 犬・猫の適正飼育の推進と広報啓発と指導 ②狂犬病予防法事務 犬の登録及び狂犬病予防注射済票の交付事務 ③動物死体処理 ペットと事故死した動物の死体回収と処理 ④手術費補助金交付事業 飼い主のいない猫不妊及び去勢手術費補助金交付 ⑤環境衛生 環境衛生全般に関する事務				

2. 主な指標の状況							
項目		区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	犬・猫の引き取り頭数	計画値	125.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		実績値	43.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	飼い主のいない猫の不妊及び去勢頭数	計画値	60.00	70.00	80.00	90.00	100.00
		実績値	68.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	環境衛生一般事務、狂犬病予防事業、犬猫等死体処理事業及び愛玩動物適正飼育啓発事業を統合し、平成24年度から新たに愛玩動物適正飼育推進事業に見直し、飼い主のいない猫不妊去勢手術費補助金交付制度を新設した。
活動単位の評価	愛玩動物適正飼育において適切に管理飼育されていないため、苦情の届け出があるがなかなか改善されない。 狂犬病予防事業において、死亡届けの提出が理解されず正確な登録数が把握できないので周知が必要である。 動物死体処理において野生動物の死体の回収及び処理頭数が増加傾向にある。 飼い主のいない猫不妊去勢手術費補助金交付事業が4年目となり告知を行うことにより補助制度利用件数が増加傾向にある。
見直しが必要な項目	動物愛護を推進する中で飼い主のいない猫に対するエサやりさんや地域猫に対して地域を巻き込んだ対応を考えていく必要がある。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	動物愛護の推進を行う。 犬の登録及び狂犬病予防注射率の向上を進める。 飼い主のいない猫不妊去勢手術費補助金交付事業を推進することにより、地域猫や苦情の減少や死体回収件数の減少を図る。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	動物ボランティアとの協働による啓発事業の実施。 飼い主のいない猫不妊去勢手術費補助金交付事業を推進することにより、地域猫の総数が減少し市民からの苦情を改善。
活動単位の中長期的な方向性	動物愛護を推進する中で地域住民、動物ボランティア、動物病院と連携して対応の検討が必要。 小学校での動物愛護活動を促進し、将来、飼い主となる子供の飼育マナーの向上を図ることが必要。 動物ボランティア(団体、個人)を育成し、動物愛護活動を協働で取り組む。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	市営霊園施設整備事業				
基本目標	環境にやさしいまちづくり				
基本施策	生活環境の向上				
施策	火葬施設及び霊園の整備と適正管理を推進します				
所属名	環境水道部環境課				
事業開始年度	平成17年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	施設等整備	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	一定の障害	緊急性	実施理由なし	実施時効果	一部利便性向上
根拠法令等	・墓地、埋葬等に関する法律・磐田市共葬墓地条例				
事業概要	市営の焼骨を埋葬する宗派にとられない市霊園を整備し、市民の墓地需要に対応する。				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	経費削減に努めつつ、工事の進捗を図った。
活動単位の評価	予定どおり、工事の進捗ができた。
見直しが必要な項目	納骨堂を含めた未整備区域の整備計画を検討していく必要がある。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	C：見直し継続
活動単位の選択と集中	駒場霊園の整備を継続する。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	駒場霊園の未整備地の整備を進める。
活動単位の中長期的な方向性	納骨堂整備推進。 納骨堂等基本構想作成。



平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	磐田市食品衛生協会支援事業				
基本目標	環境にやさしいまちづくり				
基本施策	生活環境の向上				
施策	(上記以外)				
所属名	環境水道部環境課				
事業開始年度	平成17年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	補助金あり	外部化等改善	その他改善
非実施影響	一定の障害	緊急性	実施理由あり	実施時効果	一定の好影響
根拠法令等	・食品衛生法・磐田市食品衛生協会運営費補助金交付要綱				
事業概要	食品衛生思想の普及推進 磐田市食品衛生協会の事業運営に対する補助。				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	市内の食中毒の発生件数	計画値	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	啓発事業がマンネリ化しないように改善を働きかけている。
活動単位の評価	飲食に起因する感染症及び食中毒の発生を防止し、食品の品質その他食品衛生の向上を図るために市内の食品関係業者に対する指導を行っている。 磐田市食品衛生協会（市内で食品を製造、加工、処理及び販売等を行う者で組織された団体）が食中毒防止啓発活動や食品衛生指導員による巡回指導を行っている。
見直しが必要な項目	啓発事業の改善。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	協会への支援であるが、各支部単位へ配当され活動を行っているため一本化の検討が必要である。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	協会が実施する啓発事業の見直し。
活動単位の中長期的な方向性	補助事業内容の見直しや支援事業の検討が必要。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	私設簡易水道組合連合会水質検査費交付事業				
基本目標	環境にやさしいまちづくり				
基本施策	生活環境の向上				
施策	(上記以外)				
所属名	環境水道部環境課				
事業開始年度	平成17年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市以外で全て可能	市補助金等区分	補助金あり	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	一定の障害	緊急性	市に有利性	実施時効果	一定の好影響
根拠法令等	水道法、磐田市私設簡易水道組合連合会事業費補助金交付要綱				
事業概要	磐田市私設簡易水道組合連合会が行う、水道法に基づく水質検査に要する経費を補助する。				

2. 主な指標の状況							
	項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	水質検査年間計画の実施 (%)	計画値	100.00	100.00	100.00	0.00	0.00
		実績値	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	水質検査による基準値内割合 (%)	計画値	100.00	100.00	100.00	0.00	0.00
		実績値	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	水質検査対象項目を精査し、安全上必要と判断した項目の検査を実施するように見直しを行った。
活動単位の評価	簡易水道を利用する市民が安全で安定した水質の生活水を得るために必要な補助金である。
見直しが必要な項目	水質検査対象項目精査の継続。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	磐田市私設簡易水道組合連合会が行う水質検査に要する経費の補助を実施。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	水質検査対象項目を精査し、安全上必要と判断した項目の検査を行う。
活動単位の中長期的な方向性	簡易水道を利用する市民が安全で安定した水質の生活水を得るために事業を継続する必要がある。